

防災減災学術連携委員会（第25期・第4回）

議事要旨

日 時：令和3年8月3日（金）13:00～16:30

会 場：ZOOMを用いたオンライン会議

出席者： 米田雅子（委員長）、田村和夫（幹事）、今村文彦、畝本恭子、大西隆、菊地優、齊藤大樹、鈴木康弘、高橋良和、竹内徹、永野正行、中村尚、平田直、目黒公郎、森口祐一、安村誠司、山本あい子、山本佳世子、吉原直樹、若尾政希、和田章（21名）

欠席者： 小池俊雄、寶馨（2名）

事務局： 薦田有紀子、小山堯、藤井智宏

参考人： 榊洋介（内閣府防災担当政策統括官）

<その他の出席者>

府省庁関係：佐藤寿延（国土交通省 水管理・国土保全局河川計画課 課長）

堤洋介（国土交通省 都市局 都市計画課 課長）

岩井真央（内閣府 政策統括官（防災担当）付参事官（調査企画担当）補佐

重永将志（内閣府 政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当）

その他傍聴者、財務省、文部科学省、国土交通省、気象庁、復興庁など 9名

日本学術会議関係：田辺新一、吉野博、小松利光

学協会関係：坪木和久（日本気象学会、名古屋大学）

塚原健一（土木学会、九州大学）

加藤孝明（日本都市計画学会、東京大学）

高橋礼子（日本災害医学会、愛知医科大学）

その他、防災学術連携体会員より 44名

その他一般傍聴者：7名

議 題：

（以下1）～7）は、第3回「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」激化する気象災害への備え として開催）

- 1) 開会・趣旨説明
- 2) 御挨拶（内閣府政策統括官（防災担当））
- 3) 出席者の紹介
- 4) 「激化する気象災害への備え」に関する政策について
- 5) 「激化する気象災害への備え」に関する学会の活動について
- 6) 全体意見交換
- 7) 閉会挨拶
（以下は防災減災学術連携委員会委員のみにて審議）
- 8) 前回議事要旨の確認
- 9) ぼうさいこくたい 2021 における公開シンポジウムの企画案について

配付資料：

資料 1 前回議事要旨（第 25 期・第 3 回）

資料 2 ぼうさいこくたい公募ガイド

資料 3 ぼうさいこくたい出展計画案

連絡会資料 1 府省庁連絡会プログラム

連絡会講演資料

- 1-1 流域治水関連法について（総論）：国交省・河川計画課
- 1-2 流域治水関連法について（まちづくりの観点から）：国交省・都市計画課
- 1-3 災害対策基本法改正について（避難情報の見直し、広域避難）：内閣府防災
- 1-4 災害対策基本法改正について（要支援者の避難について）：内閣府防災
- 2-1 日本気象学会の気象防災への取組み：日本気象学会 坪木和久（名古屋大学）
- 2-2 SIP 国家レジリエンス（防災・減災）の強化：土木学会 塚原健一（九州大学）
- 2-3 都市計画学会としての取組みと都市計画分野の論点：
日本都市計画学会 加藤孝明（東京大学）
- 2-4 医療機関における水害時の対策に向けて：
日本災害医学会 高橋礼子（愛知医科大学）

議 事：

1) 開会・趣旨説明

・米田雅子委員長より、連絡会開催の趣旨と今までの経緯の説明があり、今回のテーマとプログラムの概要について紹介された。

2) 御挨拶（内閣府政策統括官（防災担当））

- ・内閣府 防災担当政策統括官の榊真一氏より、本会開催に向けてのご挨拶があった。

3) 出席者の紹介

・田村幹事より、今回の連絡会への出席者として、内閣府・国交省に加え他の府省庁の皆様、日本学術会議の防災減災学術連携委員会委員、防災学術連携体の学協会の皆様などが参加されていることの紹介があった。

- ・上記参加者による写真撮影（スクリーンショット）が行われた。

4) 「激化する気象災害への備え」に関する政策について

- ・府省庁から、以下の4件の発表があった。

流域治水関連法について（総論）

国土交通省 水管理・国土保全局河川計画課 課長 佐藤寿延氏

流域治水関連法について（まちづくりの視点から）

国土交通省 都市局 都市計画課 課長 堤洋介氏

災害対策基本法改正について（避難情報の見直し、広域避難）

内閣府 政策統括官（防災担当）付参事官（調査企画担当）補佐 岩井真央氏

災害対策基本法開始絵について（要支援者の避難について）

内閣府 政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 重永将志氏

・流域治水に関連した佐藤氏の発表に対して、治水ダムと利水ダム等他のインフラと組み合わせるより効果的な対応をすることの可能性について質問があり（九州大学小松利光氏）、合意形成には時間がかかるかもしれないが、ベストソリューションとしての可能性はあるとの回答があった。

5) 「激化する気象災害への備え」に関する学会の活動について

- ・学会より以下の4件の発表があった。

日本気象学会の気象防災への取り組み：気象災害委員会活動と航空機観測を例として

日本気象学会 坪木和久氏（名古屋大学）

SIP 国家レジリエンス（防災・減災）の強化ー市町村災害対応統合システムについてー

土木学会 塚原健一氏（九州大学）

都市計画学会としての取り組みと都市計画分野の論点

日本都市計画学会 加藤孝明氏（東京大学）

医療機関における水害時の対策に向けて～『医療継続』も視野に入れた事前避難を～
日本災害医学会 高橋礼子氏（愛知医科大学）

6) 全体意見交換

- ・米田委員長の司会により、以下の意見交換が行われた。

（和田章委員）研究成果の社会への浸透（展開）に関してのご意見を伺いたい。

（加藤孝明氏）日頃は行政への反映を終着点として活動を行っている。防災ではトップダウン的な方法だけでなく、特定の地域で先駆的なモデルをつくりそれを全体に展開する方法が有効と考えている。

（塚原健一氏）市町村で実証研究をやっているが、地域により特徴がある。その中で普遍的なことがあれば全国展開することができる。

（嘉門雅史氏）防災の基本は市町村であり、SIP 統合システムには期待している。結果の評価、市町村の対応者の持続性、長期的なメンテナンスなどについて伺いたい。

（塚原健一氏）今回実証実験に応募された6つの自治体は意識が高い。システムの維持は将来的には国交省あるいは内閣府などにサポートしていただけると良い。市町村でどれだけ継続的に活用していただけるかは課題。

（小松利光氏）台風の人工制御の手法について伺いたい。

（坪木和久氏）台風の人工制御の実施には解決すべきことがまだ多い。ただし、人工的にインパクトを与えた場合の効果を、与えない場合と比較することは従来難しかったが、近年コンピュータシミュレーションにより比較することが可能になった。具体的な制御手法について多くの技術課題はあるが、気象災害の激化に向けて、さらに進めていく必要があると考えている。

（吉原直樹委員）流域治水などにおける防災のソリューションの多様性、ガバナンスとソリューションの関係について伺いたい。

（加藤孝明氏）ソリューションには多くの課題が残されている。例えば考える時間軸、計画を考える範囲がそれぞれの関係者で異なる。コミュニケーションの方法についての議論が必要。

（佐藤寿延氏）流域治水を進める上で、ソリューションの多様性に加えて、ステークホルダーの認識がそれぞれ異なるのも課題。

（吉原直樹委員）社会的要請にどれだけ応えるのかのコンプライアンスも関係する。

（米田雅子委員長）避難上の対策に関して、中小の病院に展開する場合の課題を伺いたい。

(高橋礼子氏) 地域包括ケアなど地域内で平時の医療に関するネットワークやシステムをつくる中で災害時対応も進めることが重要。地域での取組みを全国に発信していきけると良い。

7) 閉会挨拶

防災学術連携体代表幹事の友大康裕先生より、本連絡会の内容について要約があり、閉会のご挨拶があった。

(以下は防災減災学術連携委員会委員のみにて審議)

8) 前回議事要旨の確認

- ・田村幹事より、前回議事要旨の確認があった。

9) ぼうさいこくたい 2021 における公開シンポジウムの企画案について

- ・ぼうさいこくたい 2021 および本日の連絡会も踏まえて、以下の意見があった。

・ぼうさいこくたいのシンポジウムにて、防災教育についてより幅広く捉えてはどうかとの問題提起があったが、今回は釜石で開催するぼうさいこくたい 2021 の趣旨に沿った形で、東北地方太平洋沖地震発生後の 10 年を振り返り、防災教育と災害伝承に焦点を合わせた内容としたい。広い観点での防災教育は重要なので、別途機会を設けると良い。

・本日の府省庁との連絡会にて、最新の法改正に関する内容がまとめて説明され、理解できた点は良かった。

・フロリダでの建物の予期せぬ崩壊、熱海での土砂災害など、新しい災害事象についてよく理解・情報共有して、これらを教訓として災害に備えることは重要。

・日本の建築は厳しい耐震基準のために、柱や梁が太く鉄筋も多く入っているため、地震も台風もないのに突然崩落する可能性は小さい。ただ、何事にも楽観は許されない。

・災害対策基本法が改正されて、防災教育はこの中に組み込まれている。防災教育と災害伝承をテーマにすることは時期を得ている。経験者による語り部活動や災害伝承施設への訪問活動も行われているが、これを学術側から支えていくのは良い。

・3 月 11 日を防災教育と災害伝承の日にすることが提唱されている（今村先生と日本安全教育学会理事長の戸田先生が共同代表）。

- ・上記について、ぼうさいこくたいのセッションの中で紹介していただくとよい。

- ・釜石では地震の時に小中学校の児童・生徒がうまく避難できたが、津波に襲われる場所

に多くの学校が建てられていたことは問題である。学校施設の建設場所自体と、施設運用上の教育の問題の両方が重要。このような話もあると良い。

- ・自然災害と原発事故による災害をどう考えるかは重要。原発事故の災害はまだ続いており、この現状も伝えていく必要がある。

- ・歴史学が扱っている古文書の情報なども参考になる。人命の保持に加えて地域の文化を保全することも重要。

- ・最後に、米田委員長より挨拶があり、委員会を終了した。

以上